

平成15年度センター活動報告

障害児教育実践センター・センター長
我妻敏博

1. 運営委員会及びセンター紀要編集委員会報告

(1) 運営委員会

平成15年度第1回障害児教育実践センター運営委員会が7月10日に開催され、平成15年度事業計画、同予算等について協議された。

(2) センター紀要編集委員会

平成15年度第1回障害児教育実践センター紀要編集委員会が平成15年7月15日に開催され、センター紀要第10巻の編集について検討された。

2. 平成15年度の教育相談・教育臨床活動

平成15年4月から平成16年3月までの教育相談実績は、以下の表A, B, Cに示す通りである。なお、表には障害児教育講座の臨床実習の授業として行った教育相談、授業とは別に障害児教育講座及び障害児教育実践センターの教官が個別に依頼されて行った教育相談、教官や院生が研究のために行った教育相談が含まれている。

(1) 年間相談件数 (表A)

表Aには障害種別ごとの相談件数が示してある。新規相談の合計は20件、継続相談は44件で合計64件であった。平成14年度の集計では相談件数合計が62件であり全体の件数は昨年度なみである。障害種別でみると、「知的障害・ダウン症」が最も多く、ついで「難聴・聾」であった。なお、「難聴・聾」は聴力検査のためにセンターを訪れる場合が多い。

(2) 年間相談・指導回数 (表B)

表Bには指導内容ごとの延べ指導回数が示してある。平成15年度の延べ指導回数は全部で637回であった。そのうち継続指導の回数は合計569回(新規が75回、前年度からの継続が494回)であり、継続的に指導するケースが大半を占めている。平成14年度の集計では延べ指導回数が783回となっており、本年度は回数が減少した。

(3) 年間相談・指導時間 (表C)

表Cには指導内容ごとの延べ指導時間数が示してある。年間延べ指導時間は合計で1027.5時間であり、そのうち検査関係が初期定期合わせて106.5時間、継続指導が921時間であった。延べ指導時間を延べ指導回数

A 年間相談件数

障害種別	新規相談	継続相談	計
肢体不自由・重症心身	1	7	8
知的障害・ダウン症	3	18	21
難聴・聾	5	6	11
言語障害	2	2	4
自閉症・情緒障害	2	2	4
学習障害	2	0	2
視覚障害	1	6	7
その他	4	3	7
合 計	20	44	64

新規相談…今年度より新しく教育相談を行ったもの

継続相談…前年度より引き続き教育相談を行ったもの

B 年間相談・指導回数 (延べ指導回数)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談 (検査)	8	—	8
定期相談 (検査)	13	47	60
継続指導	75	494	569
合 計	96	541	637

初期相談…初回相談(検査)のみ行ったもの

定期相談…数ヶ月に1回教育相談(検査)を行ったもの

継続指導…月1回以上継続して教育相談を行ったもの

C 年間相談・指導時間 (延べ指導時間)

指導内容	新規相談	継続相談	計
初期相談 (検査)	18.5	—	18.5
定期相談 (検査)	19.5	68.5	88
継続指導	121.5	799.5	921
合 計	159.5	868	1027.5

(表B)で割ると平均は1.6時間となり、1回の相談時間は1～2時間である。平成14年度の延べ指導時間の合計は1191.5時間であり、若干減っている。

3. 研修活動

(1) センターセミナー

平成16年2月7日(土)、第67回障害児教育実践センターセミナーを開催した。「障害のある人のQOLと自立を高める支援機器の活用と今後の課題：コミュニケーション支援を中心に」テーマに、畠山卓朗教授(星城大学・リハビリテーション学部)を招いた。また、平成16年2月23日(月)、第68回のセミナーを開催した。「特別支援教育への行動分析的アプローチ」をテーマに、藤田継道教授(兵庫教育大学・教育臨床講座)を

招いた。

(2) 各種研究会・講習会

平成15年度に本センターを会場に開催された研究会・講習会等は以下の通りである。

- ◇7/3 上・中越視覚障害に関する講演会及び教育相談会
- ◇7/16 上越地区特殊教育懇談会
- ◇7～8月 新潟県認定講習会
- ◇8/1 地域貢献事業検査法講習会
- ◇8/5 平成15年度附属学校初任者研修会
- ◇9/17 上越障害児教育研究会主催研修会
- ◇隔月 上越自立活動研究会
- ◇隔月 通級担当者学習会
- ◇月1回 上越青年の休日を充実させる会
- ◇7/1・2/21 新潟県特別支援教育学習会

4. 地域支援活動

(1) 研究生の受け入れ

新潟県(3名, 期間1年), 鳥取県(3名, 期間6ヶ月)からの研究生を受け入れた。研究生にはそれぞれ指導教官がつき, それぞれの研修テーマにもとづいて指導を受けるとともに, 障害児教育講座の授業を聴講, 臨床指導への参加などを行った。

(2) 地域支援活動

- ◇新潟県就学指導委員会
- ◇新潟県教育職員認定講習会講師
- ◇新潟県初任者研修講師
- ◇新潟県内特殊教育諸学校職員研修会講師
- ◇新潟県教育相談運営会議委員及び教育相談委員
- ◇新潟県保健所療育教育講師
- ◇上越障害児教育研究会顧問・講師
- ◇上越市こども発達相談室講師及び保育所巡回指導
- ◇新井市障害児通園事業「ひばり園」の職員研修講師
- ◇大潟町第2保育所保育士研修講師
- ◇上越障害者福祉推進連携協議会会長

5. 刊行物

上越教育大学障害児教育実践センター紀要第10巻を平成16年3月に刊行した。

6. センターの利用状況

当センターは障害児教育講座と一体となって, 主として障害児教育専攻の大学院生に対して, 実践的・臨床的な活動の場と機会を提供してきた。教育臨床実習, 実践場面分析演習など, 幅広くかつ活発に利用されて

いる。平成15年度の利用状況は以下の通りである。

(1) 教育臨床実習

障害児教育講座の授業科目「障害児教育臨床実習Ⅰ・Ⅱ」及び「障害児応用臨床実習Ⅰ・Ⅱ」は, その多くを前述の教育相談活動と関連づけて, 当センターで実施されている。上記4科目は, 盲・聾・養護のそれぞれの分野で実施するため, 週あたり合計12コマの教育臨床実習が組まれた。

教育臨床実習では, 臨床後に当センター内のビデオ分析装置などを活用して行動や動作分析を行い, ケースカンファランス室にてカンファランスを実施した。

この他にも, センター及び障害児教育講座の教官が, 教育臨床実習とは別に, センターの施設設備を利用して個人的あるいは公的に依頼された教育相談を実施した。

(2) 実習授業

本学大学院の必修科目である「実践場面分析演習『障害児教育』」では, 地域の養護学校において授業を実施させていただき, 当センターのAV機器を活用して授業分析を行った。

授業科目「障害児心理・生理検査法」では, 当センターにある教材や検査用具, 施設設備を活用して, 様々な検査法や心理学的実験を実施した。

(3) 講義やセミナー

情緒障害児指導法, 言語障害児指導法, 障害児研究法, 障害児研究セミナーなどの講義, セミナーが本センター研修室及びカンファランス室を利用して実施された。

7. その他

(1) 国立大学障害児教育関連施設・センター連絡協議会への参加

平成15年9月22日(月)に東北大学で開催された日本特殊教育学会第41回大会の折りに, 連絡協議会が開催された。当センターから恵羅助教授が参加した。各施設・センターの活動状況について種々情報・意見の交換が行われた。

(2) 人事

平成16年2月1日付けで丸山昭生氏が本センター講師として着任した。氏は長年地元新潟県で養護学校長をされ, 特に上越地域の障害児教育に多大な貢献をされた先生である。ご専門は言語障害, 病弱虚弱, 知的障害, 肢体不自由と多岐にわたっている。